

フリースクール等利用証明書（兼）領収書

発行日 年 月 日

保護者
（児童生徒）様

領収金額 ￥ —
（うち消費税額 ￥ —）

山形市立 学校 年 様が 当施設を利用
したことを証明します。また、利用料として上記のとおり領収しました。

（内訳）

利用年月	利用料	利用日数	受領日	備考※利用開始日等を記入
令和7年4月	円			
令和7年5月	円			
令和7年6月	円			
令和7年7月	円			
令和7年8月	円			
令和7年9月	円			
令和7年10月	円			
令和7年11月	円			
令和7年12月	円			
令和8年1月	円			
令和8年2月	円			
令和8年3月	円			

※利用料には、入学料、教材費及び施設整備費等を含んでいません。

【記載上の注意】

- 1 こちらの様式は、フリースクール等が記入し、保護者等が市長に提出してください。
- 2 領収書の宛先は、交付申請書の申請者（保護者等）と一致するようにしてください。
- 3 受領日は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの日付であることを確認してください。

裏面もあります

※フリースクール等の状況を教えてください。

貴施設が該当している項目全てに、(✓)をお願いします。

- ☐ 1 不登校児童生徒の支援を主たる目的に運営していること。
- ☐ 2 山形県内で学習支援や居場所の提供又は相談・支援を実施していること。
- ☐ 3 不登校児童生徒やその保護者等の状況に応じ、寄り添った相談・支援が行われていること。
- ☐ 4 不登校児童生徒の保護者等との間に十分な連携・協力関係が保たれ、適切に情報提供がなされていること。
- ☐ 5 不登校児童生徒のプライバシーに配慮の上、当該不登校児童生徒の状況等について、定期的に在籍する学校や山形市教育委員会と連絡を取り合い、情報の共有を図るなど、連携・協力関係の構築に努めていること。
- ☐ 6 利用対象者が当該施設の代表者の6親等以内の親族のみでないこと。
- ☐ 7 支援等に対応する職員を複数人有しており、平日の日中に週1回以上開設していること。
- ☐ 8 著しく営利本位ではなく、施設の利用料等がホームページ等で明確に公表され、保護者等に情報提供がなされていること。
- ☐ 9 政治活動又は宗教活動を主たる目的としていないこと。
- ☐ 10 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。）の統制下にある施設でないこと。
- ☐ 11 その他市長の要請に応じて活動状況の情報を提供し、現地調査に応ずること。

この利用証明書（兼）領収書の記載内容は、事実と相違ありません。

施設名称

所在地

電話番号

代表者氏名

印